

60代が考える想定寿命と老後資金

—「50代・60代・70代の老後資金等に関する調査」結果より—

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部 シニアアドバイザー 森 義博



「高齢社会におけるライフプラン」を研究分野の1つに掲げるダイヤ財団では、2017年秋にシンポジウム「100歳までのライフプラン —将来の経済リスクに今から備える—」を開催し、人生100年時代を生き抜くための学び方、働き方、資産形成のあり方などについて議論しました。

しかし、超長寿を前提とした人生設計の重要性は、まだ十分世の中に浸透しているとはいえません。同年に実施した「40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識に関する調査」では、想定する自身の寿命（※）が平均寿命にすら届かない人が少なくないことが明らかになりました（『ダイヤモンドニュース』No.93「あなたの“想定寿命”は十分？」）。

これらを踏まえ、老後資金準備に直面する世代の実態と意識をより詳細に確認するため、本年2月、50代から70代の4,329名を対象にアンケート調査を実施しました。

（※）予想や願望ではなく、人生設計として想定する自身の寿命。当財団ではこれに「想定寿命」と名付けました。

1. 調査の概要

- 調査期間：2019年2月15日～2月18日
- 調査方法：インターネット — (株)マクロミルの登録モニター対象
- 調査対象：①定年制のある民間企業の正職員の男女（50～64歳）：1,855名
②定年を経験後、現在就労中の男性（60～79歳）：1,238名
③定年を経験後、現在無職の男性（60～79歳）：1,236名
- 調査内容：図表1参照

2. 調査結果

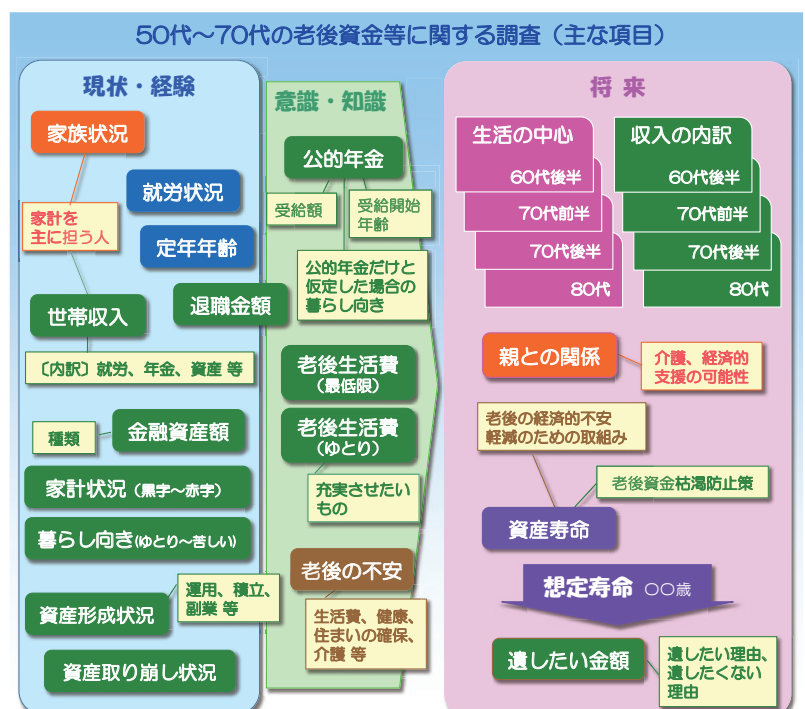
この調査は、50代の現役正職員から定年を経験した70代まで幅広い年齢層を対象とし、また質問項目は図表1のように多岐にわたりますが、本稿では定年等を節目に大幅な収入減に直面する世代である60代の老後資金問題を中心に、調査結果の一部をご紹介します。

家計の状況

定年を経験した60代の男性に、毎月の家計の収支状況を尋ねました（図表2）。

就労中の人（再雇用のほか、再就職や自営等も含む）の場合、60代前半・後半とも4割強の世帯が黒字基調です。赤字の月が多い、あるいは常に赤字だと回答した割合は、60代前半は4人に1人、後半は2割弱と少数派でした。

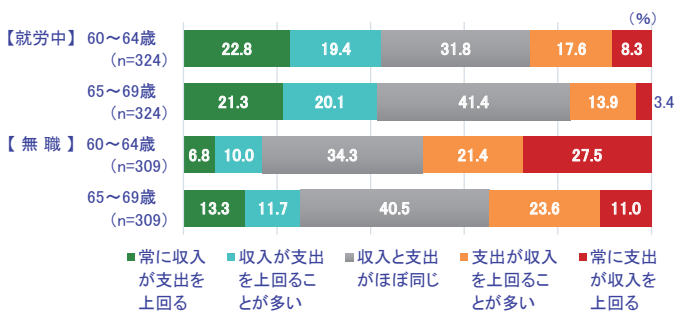
図表1 主な調査項目



赤字世帯の割合の違いには、公的年金の受給の有無も影響していると考えられます。

一方、無職の場合、60代前半の約半数が赤字基調だと答え、中でも4人に1人は常に赤字だとしています。子どもの教育費や住宅ローンなどが継続している場合がある一方で、厚生年金が未受給または報酬比例部分だけという世代で、退職金などのストックを取り崩している世帯が多いものとみられます。60代後半になるとフロー面の厳しさが緩和される傾向がみられますが、就労している人と比べると、収支状況には明らかに違いが認められます。

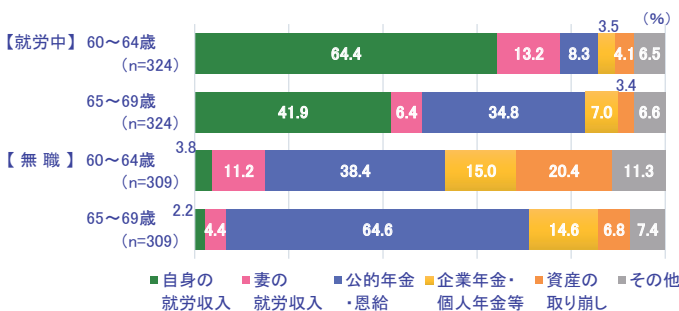
図表2 60代男性(定年経験者)の毎月の家計収支
(大きな買い物や旅行などの特別な支出は除き、ローン返済は含む)



世帯収入の構成

就労中の人の場合、定年を過ぎて収入がダウンしても、60代前半では家計収入の3分の2を自身の就労収入が占めています。厚生年金が満額受給できる60代後半になると、就労収入と公的年金がかなり拮抗してきます(図表3)。

図表3 60代男性(定年経験者)の世帯収入の内訳(回答者の平均値)

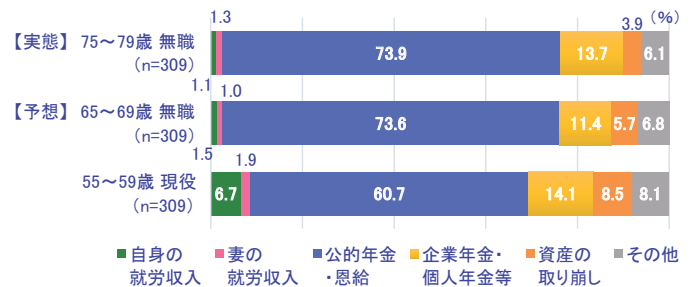


一方、無職の人の場合、60代前半でも公的年金が4割近くを占め、家計の2割を資産の取り崩しで賄っていることがわかりました。

それでは、多くの人が引退している70代後半の世帯収入の構成はどのようになっているのでしょうか(図表4)。

70代後半の無職の人の実態をみると、世帯収入の4分の3が公的年金です。10年後輩の60代後半(無職)の人も、この点は正確に予想していることがわかります。一方、さらに後輩の50代後半の正職員の予想を見ると、実態よりも公的年金の割合が低く、資産の取り崩しの割合が高いという特徴が見られます。50代の人たちは、公的年金の受給額について幾分厳しめに予想しているといえそうです。

図表4 70代後半の世帯収入の内訳——70代後半男性の“実態”と50代・60代男性の“予想”の比較



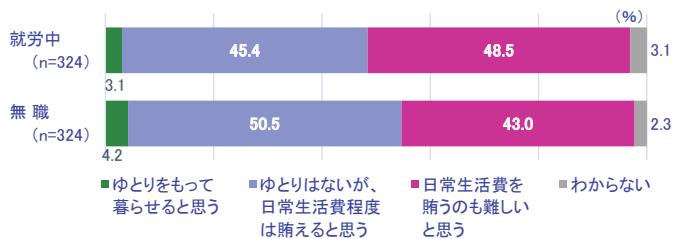
仮に収入が公的年金だけだったら

就労から引退後は一般的には公的年金が収入の中心になりますが、仮に収入が公的年金だけだったとしたら、暮らし向きはどのようになると考えているのでしょうか。公的年金が満額受給できるようになった60代後半男性の回答は図表5のとおりです。

公的年金だけでもゆとりをもって暮らせるだろうと回答した人はわずかですが、日常生活費程度は賄えそうだと考える人まで含めると、現在就労中の人でも48.5%、無職の人では54.7%に達します。一方、日常生活費を賄うのも難しいと答えた人も半数近くにのぼります。「日常生活費程度」をどのくらいの水準と認識しているかには個人差があ

り、また保有資産の多寡による感覚の違いも考えられますが、公的年金だけで日常生活費が賄えるかどうかの評価はほぼ二分という結果になりました。

図表5 収入が公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き（60代後半男性）



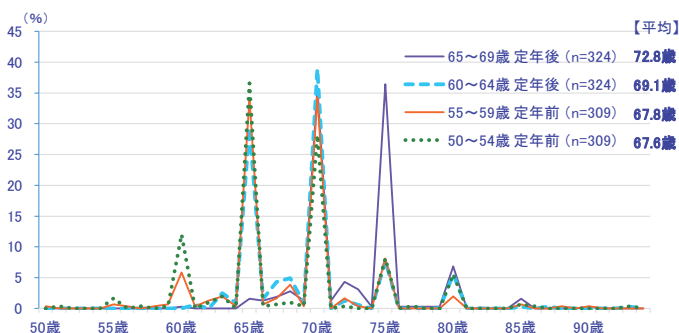
収入のある仕事を続けたい年齢

現在就労中の人に、収入のある仕事を何歳まで続けたかを尋ねたところ、50代と60代前半の人の回答は「65歳」と「70歳」に大きく分かれ、平均は68歳前後という結果でした（図表6）。

「60歳」での引退を希望する人は極めて少数です。50代前半の人でも1割強にすぎず、50代後半になるとさらに半減しています。

50代後半の人の引退希望年齢は「65歳」と「70歳」が拮抗、60代前半になると「70歳」がトップとなり、「65歳」との間に10ポイント近くの差が生じています。60代後半で就労中の人は、その半数近くが「75歳」またはそれ以上の年齢まで働きたいと考えていることがわかりました。

図表6 収入のある仕事を続けたい年齢（50代正職員男性、60代定年経験男性＜就労中＞）

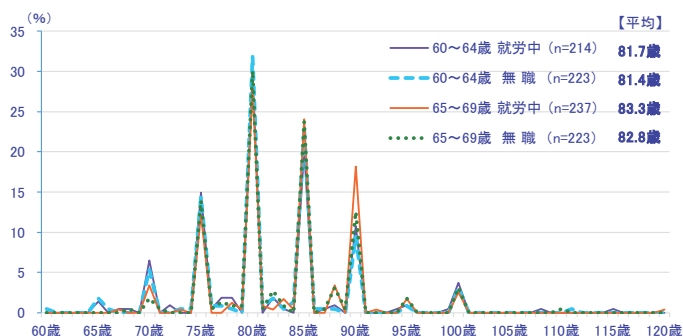


想定寿命

40代と50代の男女に訊いた「想定寿命」の平均が、平均寿命さえも下回る「78歳」だったことは、冒頭でご紹介したとおりです。

本稿では、60代の男性の回答をみてみましょう（図表7）。「想定寿命」の平均は、60代前半の人が81歳台、後半が83歳前後で、男性の平均寿命（81.1歳＜平成29年簡易生命表＞）こそクリアしたものの、65歳にその年齢の平均余命（19.6年＜同＞）を加えた84.6歳には届きません。また、最多回答が「80歳」である点は、40代・50代と同様でした。老後生活がしっかり視野に入っているはずの60代でも、長寿の実態を十分認識していない人が少なくないようです。

図表7 60代男性の「想定寿命」



残したい金融資産

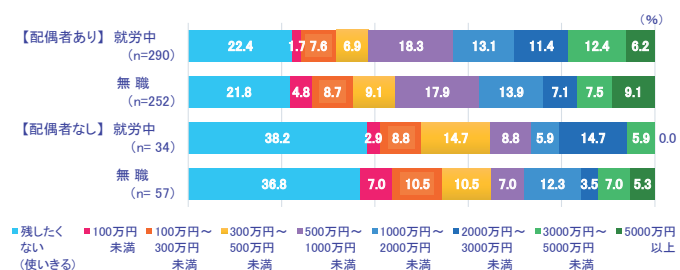
それでは、仮に想定寿命で生涯を終えるとした場合、その時点で金融資産をいくら残しておきたいと考えているでしょうか。60代後半の男性の回答は図表8のとおりです。

「残したくない」と考える人の割合に配偶者の有無による差があることは、多くの皆さんが想像されるでしょう。配偶者のいない人の4割弱、配偶者のいる人の2割強が、生涯で使いきりたいと考えています。

残したい金額の分布をみると、配偶者のいる人の場合、「500万円以上1,000万円未満」を選択した人が最も目立っています（図表8は金額の刻み方が均等ではないことに留意が必要）。

なお、金融資産を残したいと答えた人にその理由を尋ねたところ、配偶者のいる人では「配偶者に残したいから」がトップで、「子どもに残したいから」を大きく上回っており、残された妻の生活を真っ先に考える夫の姿がありました（図表は省略）。

図表8 仮に「想定寿命」で生涯を終えるとした場合、その時点で残したい金融資産額（60代後半男性）



老後資金が枯渇しそうになった場合の対処方法

将来、仮に老後生活資金が底をつきそうな状況になった場合、どのように対処すると思うかと尋ねた60代後半の男性の回答が図表9です。

グラフの左側は3つまで挙げてもらった結果です。「旅行などのイベント」「食費などの生活費」「趣味やスポーツ」といった支出の削減が上位に並び、次いで、2割強の人が「自宅などの資産の売却」を挙げています。また、現在働いている人の2割が、「働き口を探して勤労収入を得る」と答えています。

さらに、そのうち最も優先するものを1つ選んでもらうと、右側のとおりで、「旅行などのイベント」が生活に必須ではないと考える人が多いためか、突出した結果となりました。注目したいのは、現在働いている人の2位が「働き口を探して勤労収入を得る」で、節約ではなく収入を、しかも資産運用などではなく働いて得ることを真っ先に考える人が相対的に多いことが分かりました。

誌面の都合で、本稿では60代の回答を中心に質問もごく一部に絞ってご紹介しました。今後、分析を進めつつ、機会をとらえて他の調査結果についてもご報告していきたいと考えています。

図表9 将来仮に老後資金が枯渇しそうになった場合の対処方法（60代後半男性）

